

為替週間展望 = ドル円は米経済指標次第で一段高の可能性

[2月20日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		2月13日～2月17日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	131.28	134.81(17)	131.14(13)	134.73	+3.37
ユーロ・ドル	1.0677	1.0803(14)	1.0632(17)	1.0637	-0.0041

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	27,513.13	-157.85	日本10年債利回り	0.509	+0.007
ダウ平均株価	33,696.85	-172.42	米10年債利回り	3.861	+0.129

<来週の主要経済統計等>

- 20日 英2月ライトムーブ住宅価格
中国最優遇貸出金利 (ローンプライムレート)
独1月生産者物価指数
- 21日 NZ第4四半期生産者物価指数
独2月製造業PMI速報値、独2月非製造業PMI速報値
ユーロ圏2月製造業PMI速報値、ユーロ圏2月非製造業PMI速報値
英2月製造業PMI速報値、英2月非製造業PMI速報値
独2月ZEW景況感指数
カナダ1月消費者物価指数、カナダ12月小売売上高
米2月製造業PMI速報値、米2月サービス業PMI速報値
米1月中古住宅販売件数
- 22日 NZ1月貿易収支
NZ準備銀行 (RBNZ) 政策金利
独1月消費者物価指数確報値
独2月ifo景況感指数
米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨 (1月31日～2月1日分)
- 23日 ユーロ圏1月消費者物価指数
米第4四半期GDP改定値、米新規失業保険申請件数
20カ国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議 (25日まで)
- 24日 日本1月消費者物価指数
独第4四半期GDP確報値
米1月個人所得・個人支出、米1月個人消費支出 (PCE) デフレータ
米1月新築住宅販売件数
米2月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値
衆院議院運営委員会で、政府が次期日銀総裁候補として提示した
植田元審議委員への所信聴取と質疑

【前回のレビュー】米消費者物価指数の前年比での伸び率の鈍化傾向が減速すると、FRBによる引き締め長期化観測が一段と広がり、ドル高に傾く可能性が出てきそうだ。一方で、米消費者物価指数の伸び率減速が一段と進むと、ドル売りに傾きやすいた。

【堅調な米経済指標を受けてドル高に傾く】

14日に発表された米消費者物価指数は、前年比は総合が+6.4%となり、予想の+6.2%を上回った。コアの前年比は+5.6%となり、予想の+5.5%を上回った。総合もコアも前年比は前回は下回ったものの、市場予想を上回ったことで、米連邦準備制度理事会 (FRB) により金融引き締めが長期化するとの観測が台頭しており、

米10年債利回りが上昇するとともにドル高が進んだ。

15日に発表された1月の米小売売上高は前月比+3.0%となり、事前予想の+2.0%や前回の-1.1%を上回った。自動車を除くコアは前月比+2.3%となり、こちらも事前予想の+0.9%や前回の-1.1%を上回った。前日の米消費者物価指数に続いて、米小売売上高も予想から上振れしたことで、ドル買いの動きに傾いた。15日のNY市場では、米10年債利回りは3.8%超まで上昇しており、ドル買いの動きからドル円は134.36近辺まで上値を伸ばした。

16日に発表された1月の米生産者物価指数は前月比、前年比、コア前月比、コア前年比のいずれもが市場予想を上回った。この結果を受けて、ドル円は一時134.46近辺まで上昇を見せた。ただ、上昇が一服すると134円割れまでいったん調整した。

F R Bによる利上げの影響で、米国は景気が減速して、年後半にはリセッション（景気後退）に陥るとの見方が広がっていた。ただ、3日の米雇用統計、14日の米消費者物価指数、15日の米小売売上高、16日の米生産者物価指数だけでなく、米経済指標は堅調さを示すものも多い。

F R B高官による発言の多くは、経済指標次第で一段の利上げの可能性を示唆するものとなっている。14日には、ウィリアムズNY連銀総裁は「F F金利の年末のレンジは5.00-5.25%が適切」「インフレがより長期間高止まりなら、より高い金利が必要となる」と述べた。ローガン米ダラス連銀総裁は「納得のいくインフレ低下まで緩やかな金利引き上げを見込む」「最も大きなリスクは引き締めを弱め過ぎること」との見解を示した。

16日には、マスター米クリーブランド連銀総裁は「1月の米消費者物価指数はインフレ抑制のためにまだ成すべきことがあることを示している」「政策金利を5%超の水準に引き上げる必要」「前回のF O M Cで0.50%ポイント利上げに説得力を感じた」などと述べた。また、ブロード米セントルイス連銀総裁は、「3月F O M Cで0.50%ポイントの利上げ支持する可能性を排除しない」と述べている。こうしたタカ派的な発言がドルの下支えにつながりそうだ。

こうした中、C M E F E Dウォッチでは、3月の米連邦公開市場委員会（F O M C）での0.25%の利上げ確率は86%前後となる一方で、一時ゼロに近かった0.50%の利上げ確率が14%前後まで上昇している。

堅調な米経済指標が多くみられることで、ドルは底堅い推移が続くそう。2月20日の週は23日の米第4四半期G D P改定値、24日の米1月個人所得・個人支出、米1月個人消費支出（P C E）デフレーターなどが特に注目される。これらの指標が予想から上振れするようなら、ドル買いの動きに傾きやすくなり、ドル円は一段と上値を追う展開となりそう。ドル円の目先の予想レンジは、132.00~136.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、21日に米2月製造業P M I速報値、米2月サービス業P M I速報値、米1月中古住宅販売件数、23日に米第4四半期G D P改定値、米新規失業保険申請件数、24日に日本1月消費者物価指数、米1月個人所得・個人支出、米1月個人消費支出（P C E）デフレーター、米1月新築住宅販売件数、米2月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【ユーロドルは上値の重い展開か】

15日の講演で、欧州中央銀行（E C B）のラガルド総裁は、「3月に0.50%ポイント利上げを実施するつもりだ」「インフレを2%に戻すことにコミットしている」「物価上昇圧力は引き続き強い」などと述べた。ただ、これまでの発言と同様の見解を示していたことで、市場の反応は限定的だった。

ユーロドルはドルの堅調さを背景に1.06台半ばまで下落を見せた。一時1.08台まで戻したものの、上値を抑えられやすくなった。E C Bによる利上げ継続姿勢はユーロドルの下値を支えるものの、ドルの堅調さに上値を抑えられて、ユーロドルは上値の重い展開が続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0500~1.0850ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、20日に英2月ライトムーブ住宅価格、中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート）、独1月生産者物価指数、21日にNZ第4四半期生産者物価指数、独2月製造業PMI速報値、独2月非製造業PMI速報値、ユーロ圏2月製造業PMI速報値、ユーロ圏2月非製造業PMI速報値、英2月製造業PMI速報値、英2月非製造業PMI速報値、独2月ZEW景況感指数、カナダ1月消費者物価指数、カナダ12月小売売上高、22日にNZ1月貿易収支、NZ準備銀行（RBNZ）政策金利、独1月消費者物価指数確報値、独2月IFO景況感指数、23日にユーロ圏1月消費者物価指数、24日に独第4四半期GDP確報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。